

# 復興特区制度の延長及び地方税の課税免除等に 伴う減収補填率の維持に関する要望

## 要望の要旨

復興特区制度について、平成33年度以降の延長を要望します。併せて、復興特区法の課税の特例及び地方税の課税免除等に伴う減収補填について、平成31年度以降も従前どおり100パーセントの補填を要望します。

## 要望の理由

被災事業所の再建や企業立地に要する産業用地の整備を現在進めておりますが、新産業団地の完成は平成32年度を予定しており、特区制度期限後の平成33年度以降に制度利用を希望する事業者が多数見込まれるため、復興特区制度について平成33年度以降の延長を要望します。

併せて、被災企業の復興に向けて税制面からの支援を行うため、復興特区法の課税の特例及び地方税の課税免除等に伴う減収補填について、平成31年度以降も従前どおり100パーセントの補填を要望します。